
2009年度

会社説明会

想いを、まちへ。

2010年6月16日(水)



目次

◆ 兵庫県経済の概要	p. 2	◆ 中期経営計画	p. 18
□ 兵庫県経済(1)	3	□ 中期経営計画(1)	19
□ 兵庫県経済(2)	4	□ 中期経営計画(2)	20
◆ 2009年度決算の概要	5	□ 顧客ニーズ対応力の向上	21
□ 2009年度決算のポイント	6	- 法人部門 -	
□ 2009年度決算概要[単体]	7	□ 顧客ニーズ対応力の向上	22
□ 貸出金	8	- 中国ビジネスサポート -	
□ 預金、利回・利鞘	9	□ 顧客ニーズ対応力の向上	23
□ 個人預り資産(1)	10	- 個人部門 個人ローン戦略 -	
□ 個人預り資産(2)	11	□ 顧客ニーズ対応力の向上	24
□ 有価証券	12	- 個人部門 預り資産戦略 -	
□ 経費	13	□ 顧客ニーズ対応力の向上	25
□ 金融再生法開示債権	14	- チャネル戦略 -	
□ [参考]業種別貸出金残高	15		
□ 自己資本比率	16		
□ 2010年度業績予想[単体]	17		

◆ 兵庫県経済の概要

兵庫県経済(1)

県勢データ

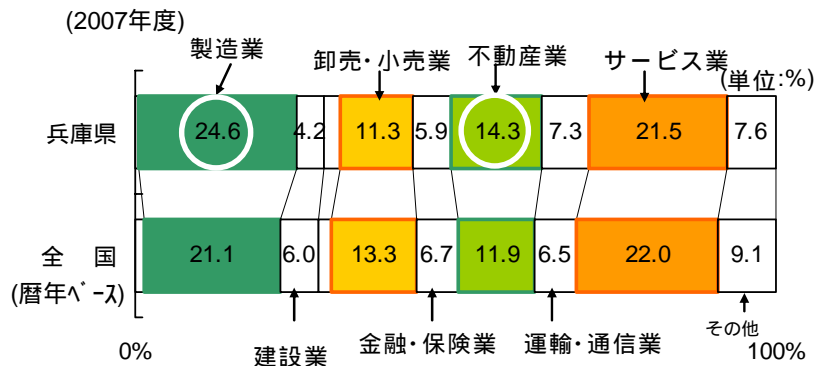
全国シェアで4%前後、順位で5-7位

	単位	兵庫県	全国 シェア	全国 順位	全国	
総人口	万人	558.3	4.4%	7位	12,751	
GDP(名目)	兆円	19.1	3.7%	7位	516	
民営 事業所	事業所数	万所	23.9	4.0%	7位	591
	従業者数	万人	228.6	3.9%	7位	5,863
製造品出荷額等	兆円	16.5	4.9%	5位	336	

(資料) 総務省「平成21年人口推計」、同「平成18年事業所・企業統計調査」、
内閣府「平成19年度県民経済計算年報」(全国は「国民経済計算年報」)、
経済産業省「平成20年工業統計調査」

産業構造(1)総生産

全国比 製造業、不動産業のウエイトが高め



工場立地

立地件数は全国1位

(立地件数：件)

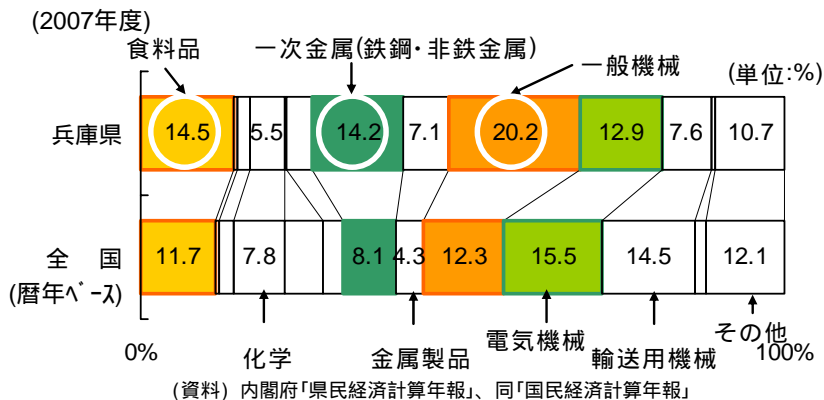
順位	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
1	群馬 95	兵庫 115	静岡 124	静岡 144	兵庫 54
2	愛知 87	群馬 111	群馬 98	兵庫 102	愛知 51
3	静岡 85	静岡 102	愛知 98	愛知 98	茨城 50
4	兵庫 80	愛知 81	兵庫 96	群馬 83	群馬 47
5	埼玉 67	埼玉 79	茨城 92	茨城 79	静岡 44
全国計	1,544	1,782	1,791	1,630	873

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

補) Panasonic：姫路工場で液晶パネル10年4月より量産稼動(12年まで投資額2350億円)
 尼崎工場でプラズマパネル10年1月より量産稼動(12年まで投資額2100億円)
 三洋電機㈱：加西事務所(兵庫県加西市)で自動車用リチウムイオン電池今年中までに
 設備稼動(投資額130億円)

産業構造(2)製造業

全国比 一般機械、食品、一次金属のウエイトが高め

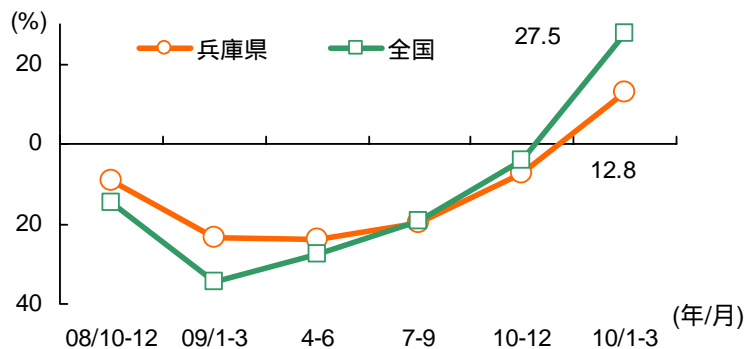


兵庫県経済(2)

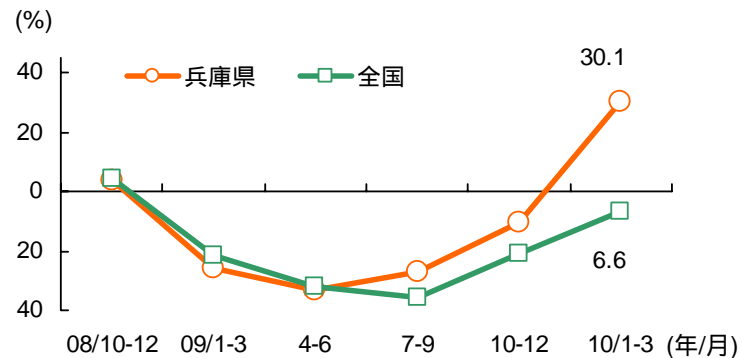
兵庫県の経済は、全国同様持ち直し。

特に中国向け輸出の回復を受けた製造業を中心に、改善の動き。

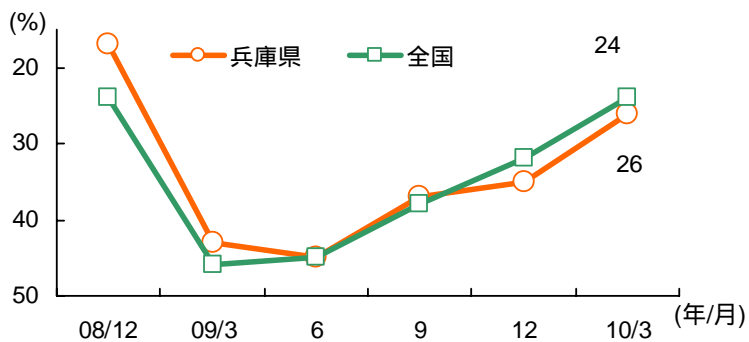
鉱工業生産指数(前年同期比)



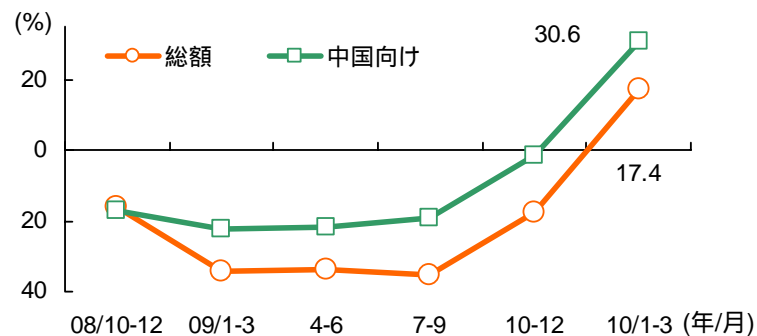
新設住宅着工戸数(前年同期比)



日銀短観：業況判断D.I.



神戸港輸出額(前年同期比)



(資料) 兵庫県「兵庫県鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計調査報告」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、神戸税関「神戸税関貿易概況」

◆ 2009年度決算の概要

黒字・復配

当期純利益は、34億円（09/3期 88億円）の黒字化
配当金は、1株あたり4円復配へ

与信関係費用を大幅削減

与信関係費用は、約60%減少の128億円

自己資本比率の上昇

自己資本比率は、1.31%上昇し10.71%と10%台へ

Tier 1 比率は、優先出資証券の発行等により 1.50%上昇し6.71%

2009年度決算概要[単体]

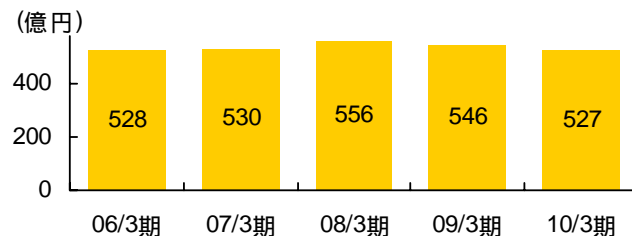
(単位：億円)

		09/3期	10/3期	前期比
業務粗利益	1	546	527	19
資金利益	2	455	424	31
役員取引等利益	3	65	61	4
その他の業務利益	4	25	41	16
国債等債券損益	5	16	36	20
経費(除く臨時処理分)	6	325	313	12
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	220	213	7
コア業務純益	8	204	177	27
一般貸倒引当金繰入額	9	44	9	35
業務純益	10	175	204	29
臨時損益	11	267	118	149
株式等損益	12	13	2	11
不良債権処理費用	13	256	119	137
経常利益	14	91	85	176
当期純利益	15	88	34	122
与信関係費用 (9)+(13)	16	300	128	172
[連結]当期純利益	17	93	35	128

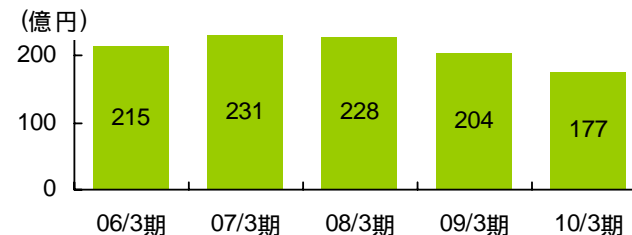
業務粗利益は、国債等債券損益が改善したものの資金利益の減少を主因に、前期比19億円減少
 経常利益は、与信関係費用(16)の大幅な減少や株式等損益の改善により、85億円と176億円好転
 当期純利益は、34億円と122億円好転

[内訳]		平残要因	利回要因
貸出金利息	56億円	+1億円	57億円
預金利息	+ 18億円	2億円	+ 20億円
有価証券利息・配当金	+ 6億円	+9億円	3億円
その他(市場運用等)	+ 1億円		

業務粗利益



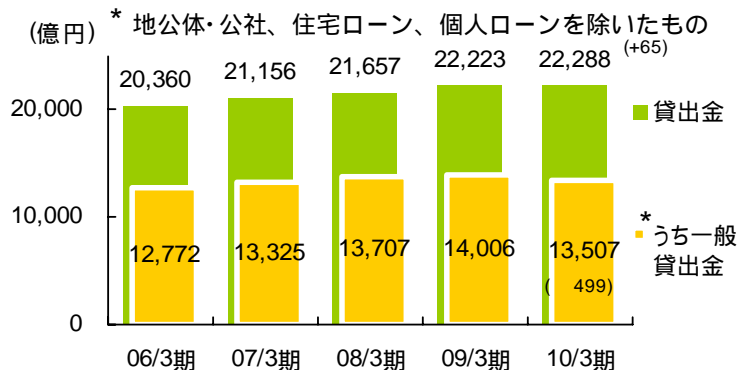
コア業務純益



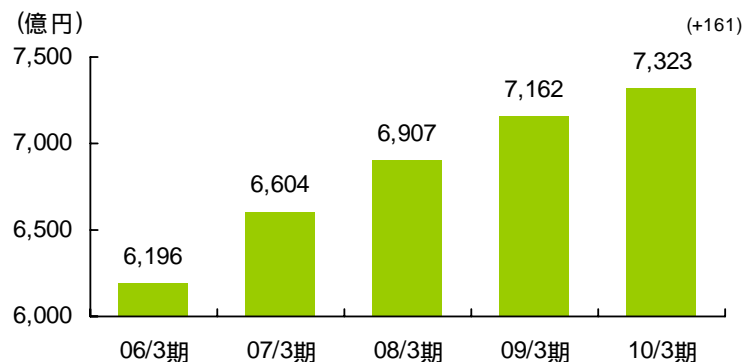
貸出金

貸出金平残は、住宅ローン等が堅調に推移したことから、前期比 65億円の増加
 一般貸出金は、不動産・建設業向け貸出の減少を主因に、前期比 499億円の減少

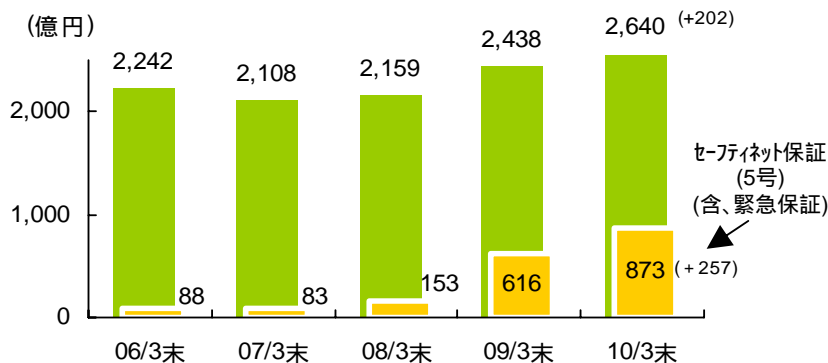
貸出金残高の推移 [平残ベース]



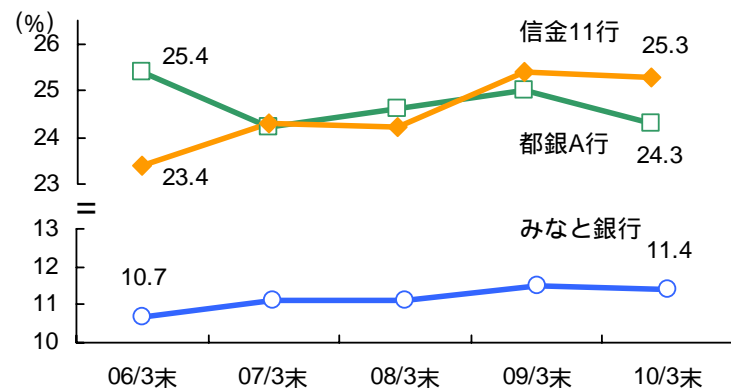
住宅ローン残高の推移 [平残ベース]



信用保証協会保証付貸出残高



兵庫県内貸出金残高シェアの推移



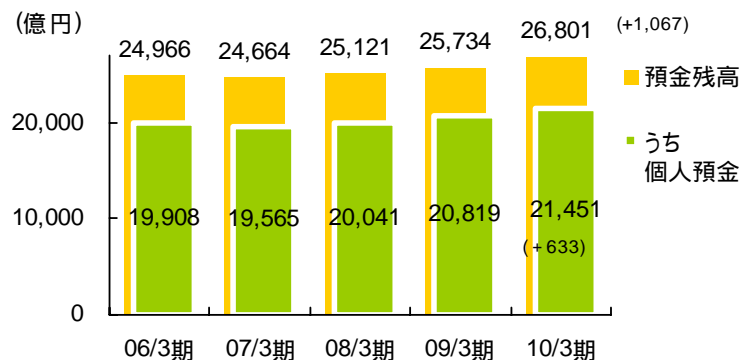
預金、利回・利鞘

預金残高は、順調に増加

流動性預金比率は、55.6%と第二地方銀行中第2位の水準（第二地方銀行平均は約42.3%）

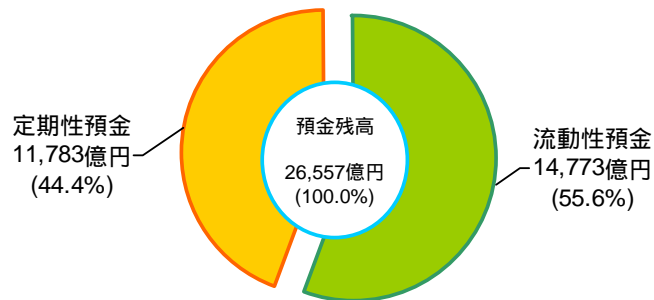
貸出金利回は、政策金利引下げの影響等により低下

預金残高の推移 [平残ベース]



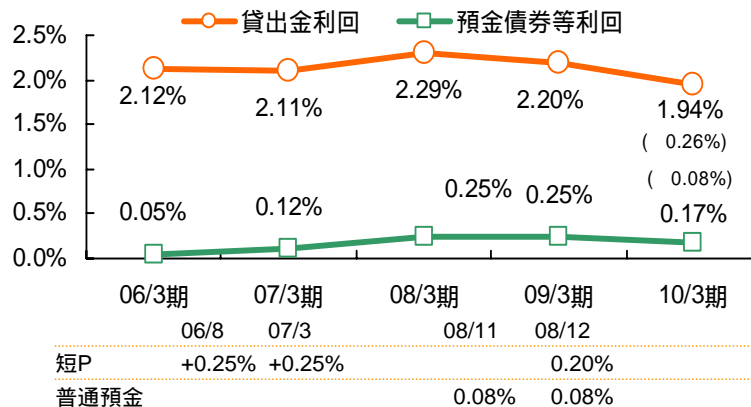
預金構成比(10/3末)

流動性預金比率は、第二地方銀行42行中 第2位

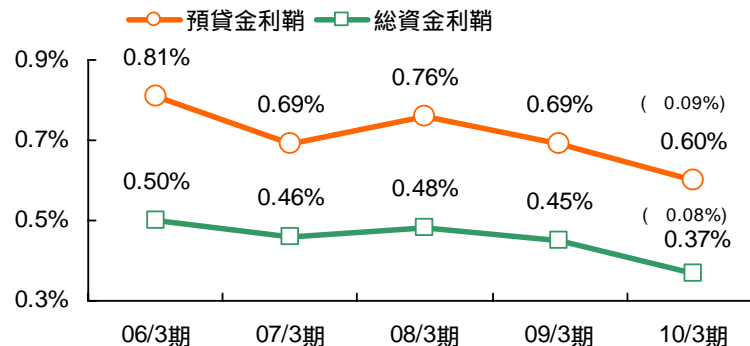


(注) 流動性預金：当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備預金の合計
外貨、非居住者円預金の流動性預金も含む (資料) ニッキン特報

利回



利鞘

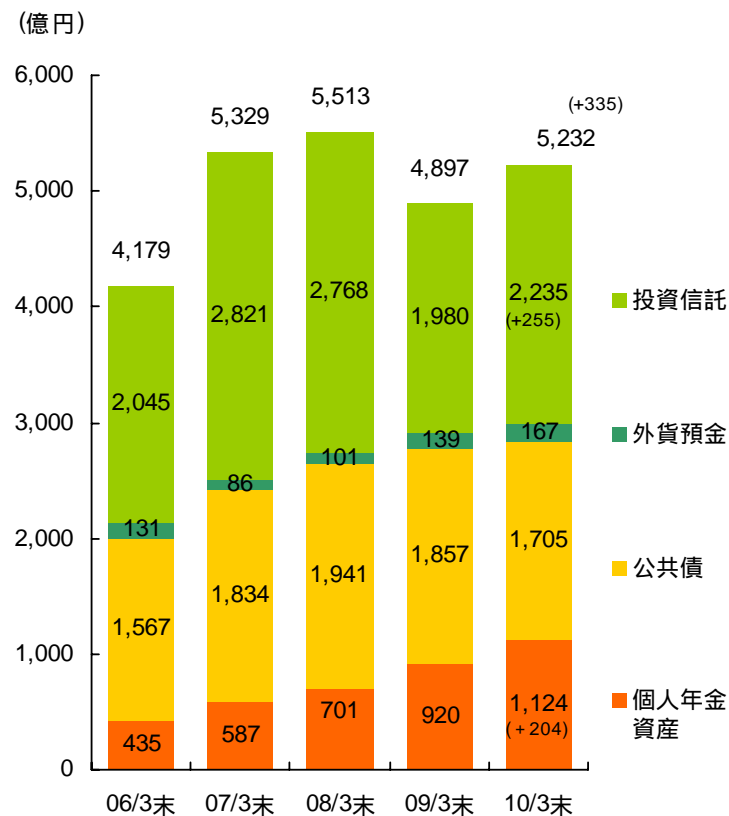


個人預り資産(1)

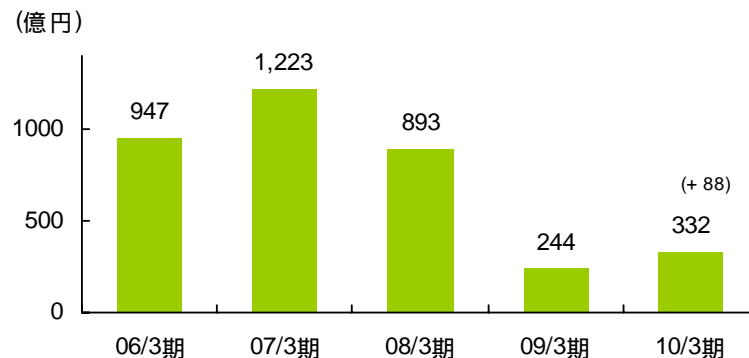
投資信託は、株価の回復等により残高・販売額とも増加に転じる

個人年金資産は、相続対策・安定運用等のニーズにより順調に増加

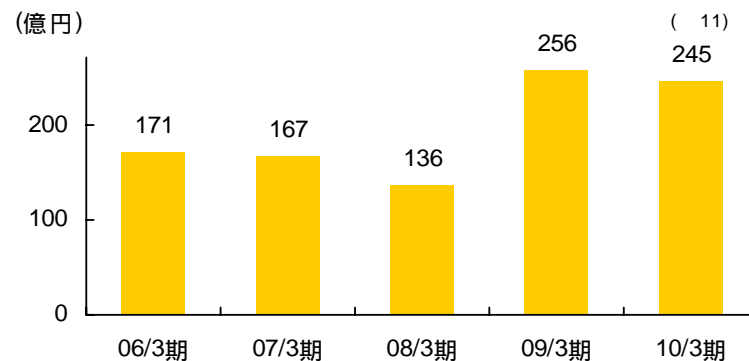
個人預り資産残高



投資信託販売額



個人年金資産販売額



個人預り資産(2)

投資信託預り残高は、全国の地銀106行中 第12位

投資信託預り資産残高 (法・個人合算)

地銀・第二地銀ランキング

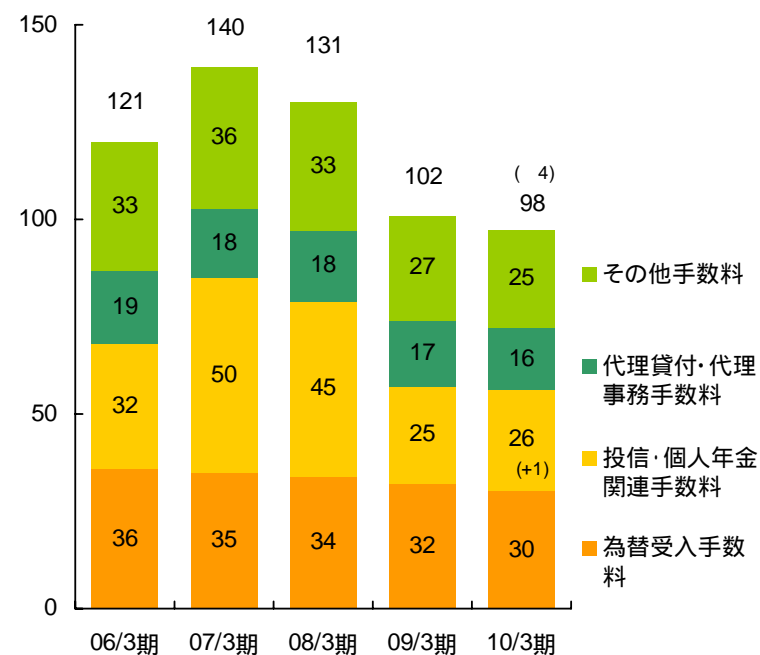
(億円)

順位	銀行名	10/3末残	09/3末残比
1	千葉銀行	5,057	922 22.2%
2	横浜銀行	4,713	1,287 37.5%
3	福岡銀行	3,561	677 23.4%
4	常陽銀行	3,113	377 13.8%
5	近畿大阪銀行	3,074	493 19.1%
6	群馬銀行	3,068	521 20.4%
7	北陸銀行	3,000	355 13.4%
8	中国銀行	2,746	600 27.9%
9	関西アーバン銀行	2,593	476 22.4%
10	足利銀行	2,560	410 19.1%
11	西日本シティ銀行	2,368	131 5.8%
12	みなと銀行	2,261	257 12.8%

出所：ニッキン投信年金情報(10/5/10)

役務収益

(億円)



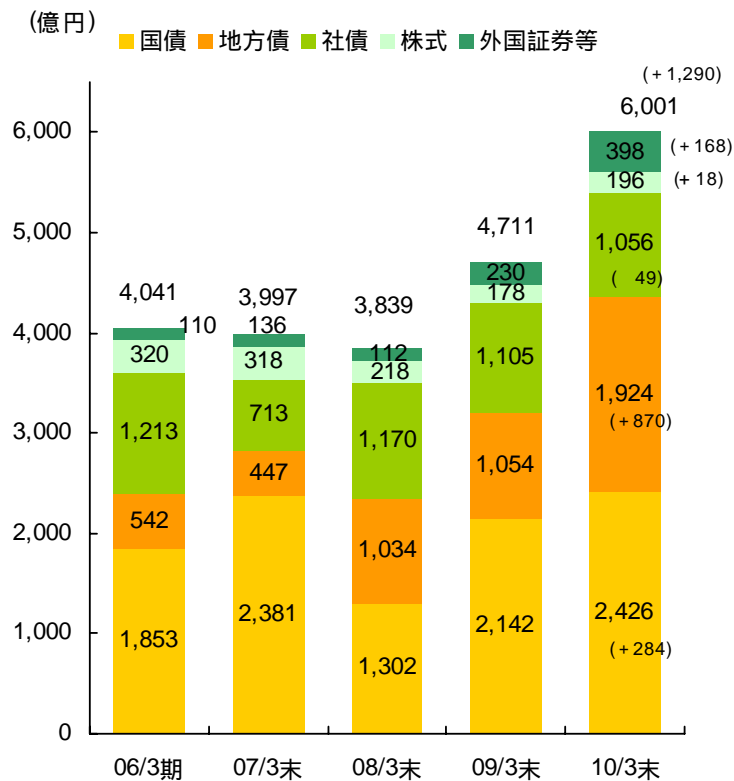
役務取引等利益

76億円 103億円 96億円 65億円 61億円 (4)

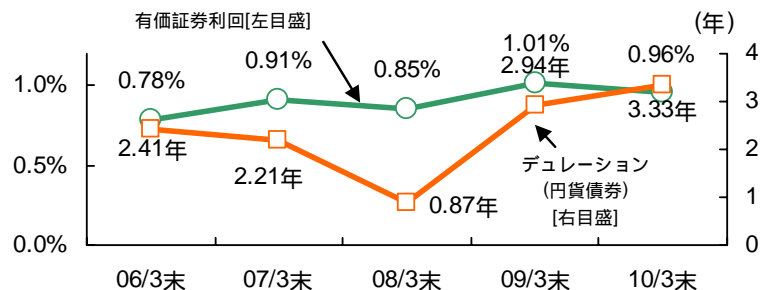
有価証券

国債・地方債を中心に、信用リスクを抑制した健全な有価証券ポートフォリオを構築
 安定した収益確保を目的に、地方債を中心に満期保有目的の債券投資を再開
 株式は、1億円の評価益へ

有価証券残高

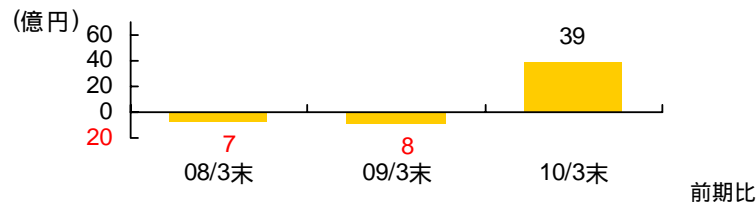


有価証券利回りとデュレーション



リスク量 (10B PV)	06/3末	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末
	8.6億円	7.9億円	3.0億円	13.0億円	18.8億円

評価損益



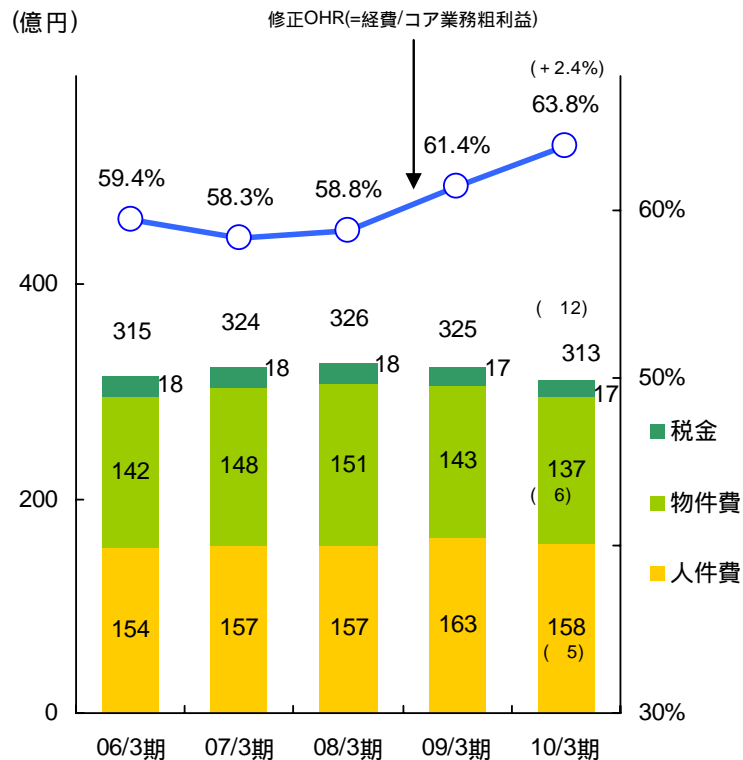
評価損益計	7	8	39	前期比
株式	35	18	1	+19
債券	41	14	34	+20
変国	43	5	9	+14
その他	1	5	4	+9

理論値使用影響+32

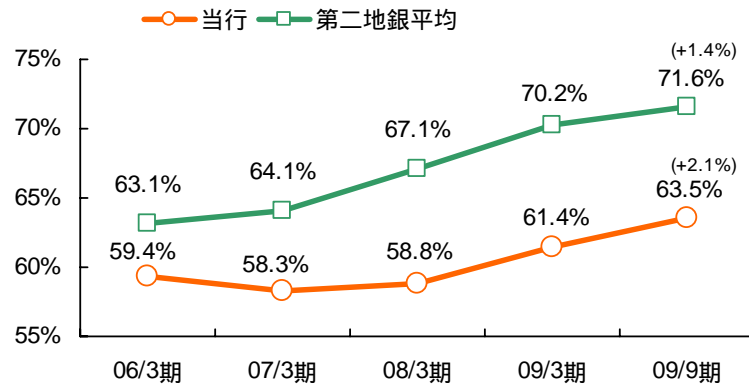
経費

人件費、物件費を中心に12億円削減

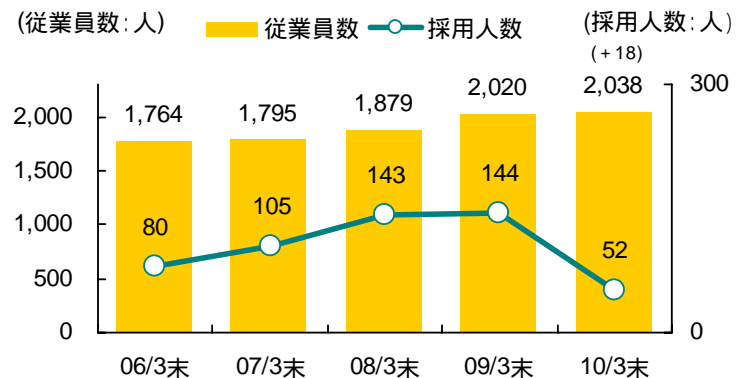
経費と修正OHRの推移



修正OHR (第二地方銀行比較)



従業員の推移



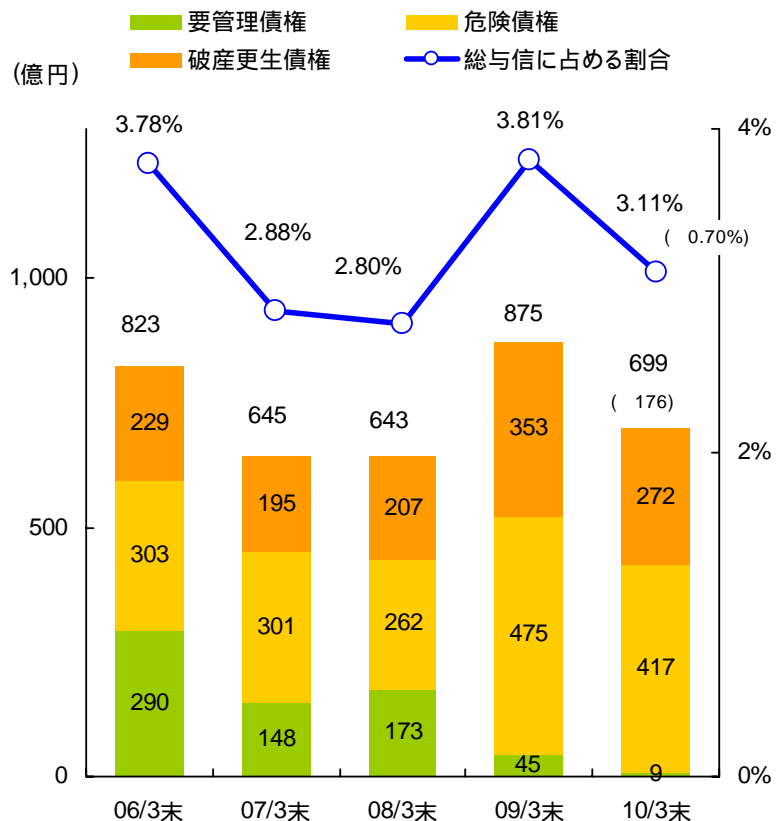
金融再生法開示債権

開示債権残高は、09/3末比176億円減少

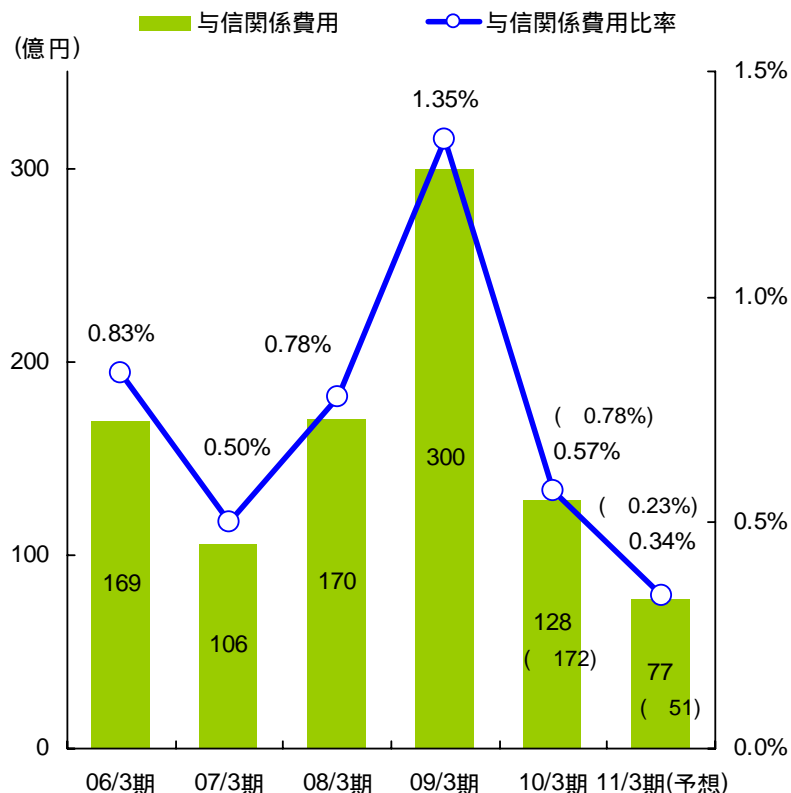
与信関係費用は、大口破綻の沈静化等により大幅に減少。

11/3期は77億円と過去最低水準を計画

開示債権残高と総与信に占める割合



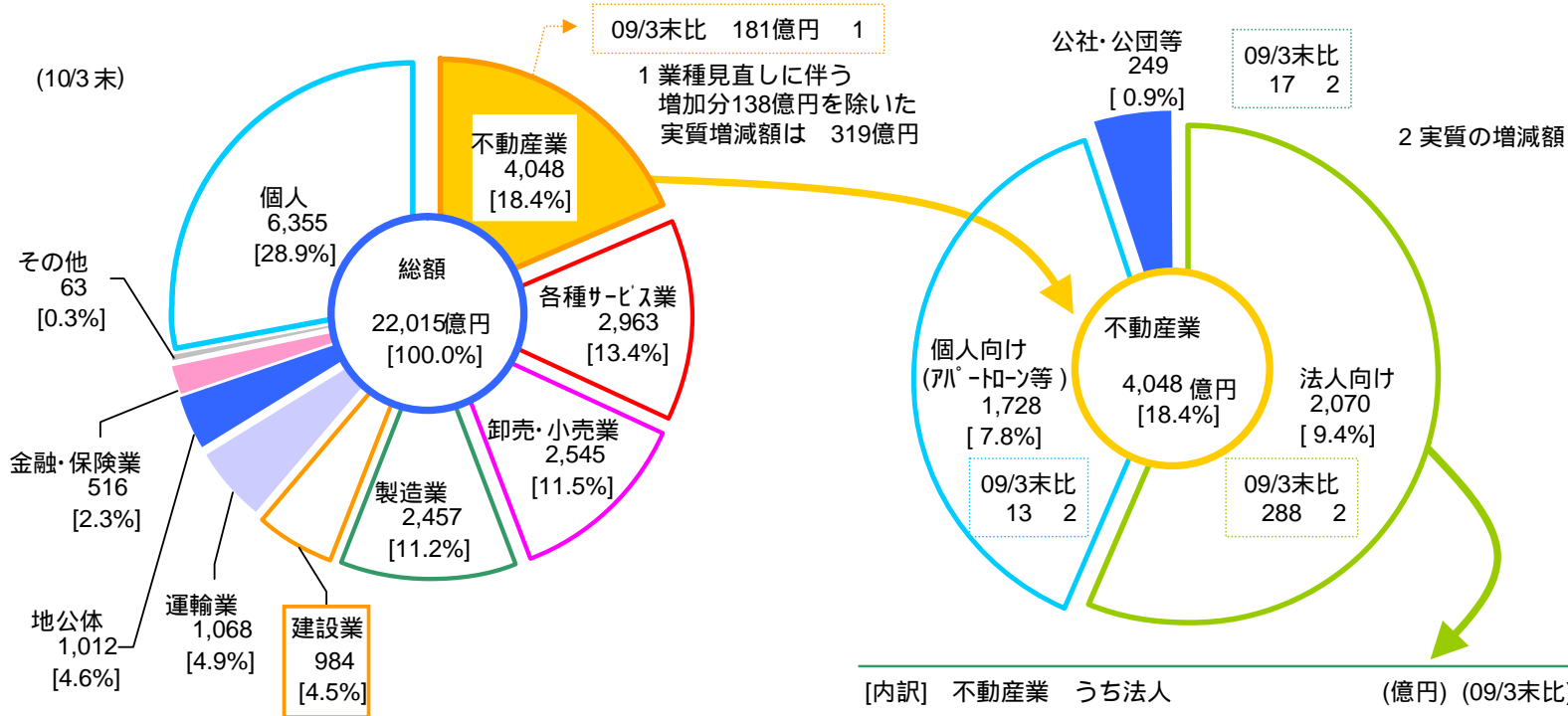
与信関係費用の推移



[参考] 業種別貸出金残高

業種別貸出金残高

うち不動産業の内訳



(注) グラフ内の数値は貸出金残高
上段：億円
下段：総額に占めるシェア

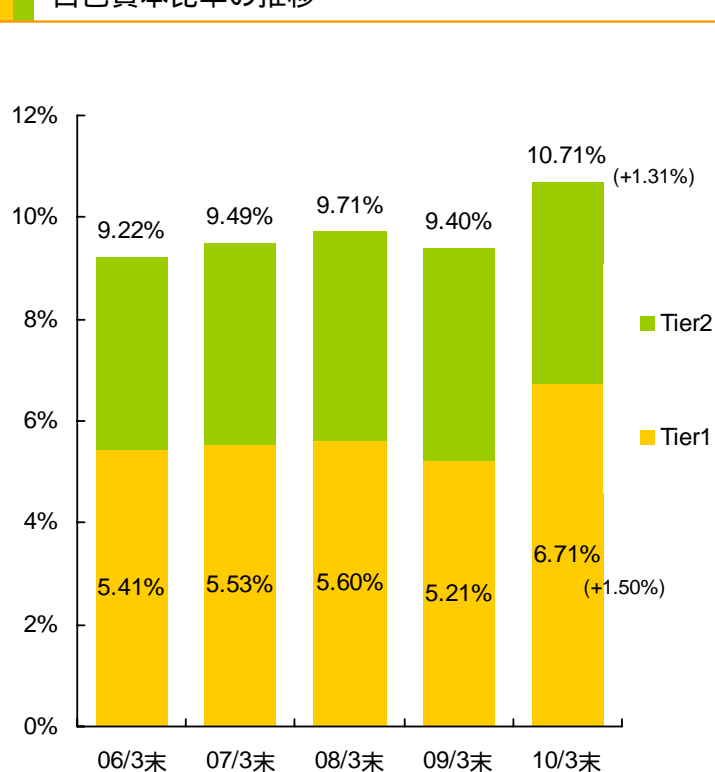
[内訳]	不動産業	うち法人	(億円)	(09/3末比)
不動産賃貸業			1,159	(+16) 2
不動産仲介・管理			129	(8) 2
総合不動産、マンション・戸建分譲、その他			526	(295) 2

自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットの減少を主因に、10.71%に上昇

Tier1比率は、優先出資証券の発行等により、6.71%に上昇

自己資本比率の推移



	08/3末	09/3末	10/3末	前期末比
自己資本計	1,665	1,581	1,587	+ 6
Tier1	960	876	994	+118
Tier2	705	705	592	113
リスクアセット	17,134	16,815	14,814	2,001

[内訳]

信用リスク：標準的手法(SA) 1,870億円
オペリスク：先進的手法(AMA) 131億円

[参考]

アウトライヤー比率(99%タイル値)

08/3末	09/3末	10/3末	前期末比
1.8%	10.1%	11.9%	+1.8%

2010年度業績予想[単体]

(単位：億円)

		10/3期	11/3期(予)	前期比
業務粗利益	1	527	490	37
資金利益	2	424	407	17
役員取引等利益	3	61	61	0
その他の業務利益	4	41	22	19
国債等債券損益	5	36	15	21
経費(除く臨時処理分)	6	313	323	10
業務純益(一般貸倒繰入前)	7	213	167	46
コア業務純益	8	177	152	25
一般貸倒引当金繰入額	9	9	12	21
業務純益	10	204	179	25
不良債権処理費用	11	119	89	30
経常利益	12	85	78	7
当期純利益	13	34	45	11
与信関係費用	(9+11) 14	128	77	51
配当[期末]	15	4円	4円	0円
[連結]当期純利益	16	35	45	10

与信関係費用(14)51億円の減少等により
当期純利益は45億円を計画

配当は、10/3期と同額の期末4円を計画

業績予想の金利前提：10/3期末横這い

[内訳]		平残要因	利回要因
貸出金利息	36億円	4億円 (201億円)	32億円 (0.14%)
預金利息	+ 18億円	0億円 (+31億円)	+ 18億円 (0.06%)
有価証券 利息・配当	+ 1億円	+ 6億円 (+709億円)	5億円 (0.08%)
[内訳]			
投資信託	+ 4億円		
その他	4億円		
[内訳]			
人件費	5億円		
物件費	3億円		

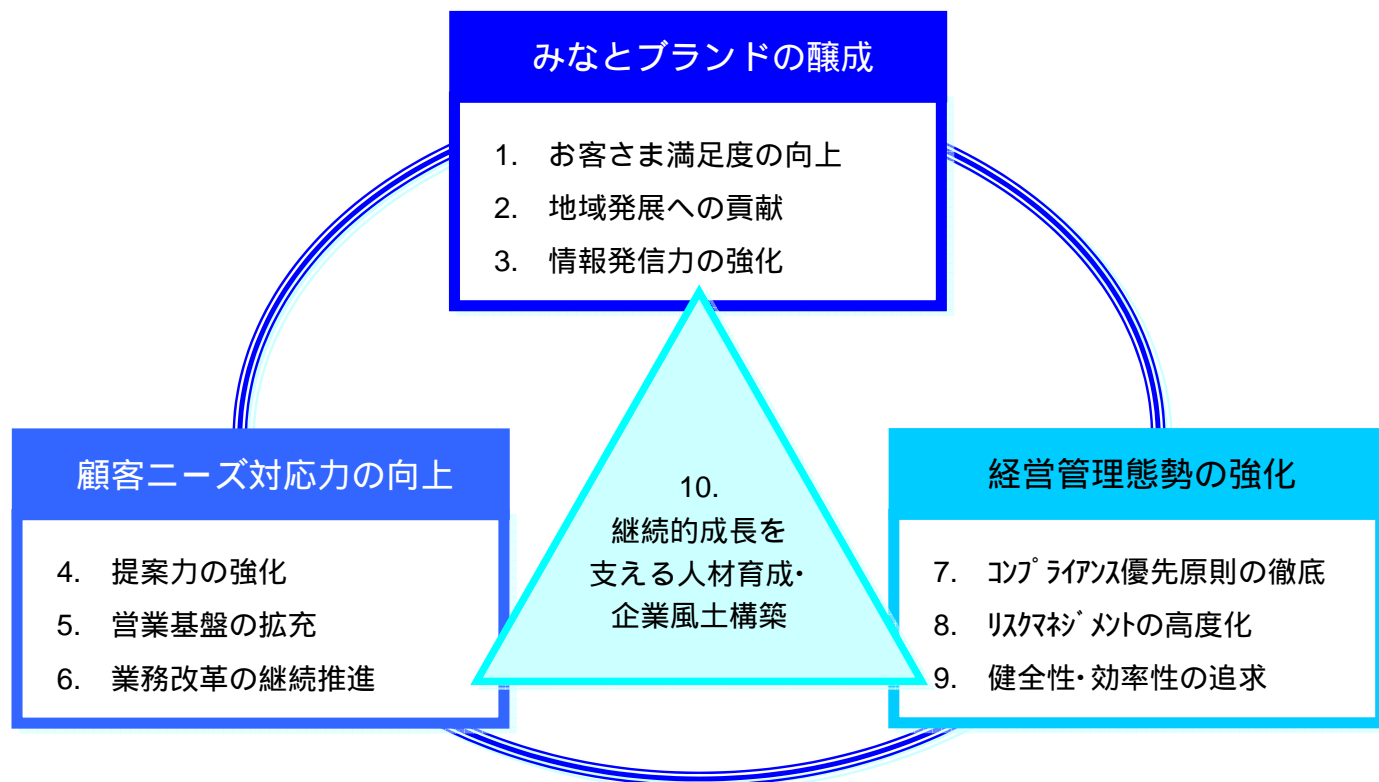
◆ 中期経営計画

中期経営計画(1)

スローガン： 「MINATO 10 (テン)」 ～ Next Stage に向けて ～

計画期間： 2008年4月～2011年3月 (3年間)

位置付け： 「お客さま・地域・株主・従業員から真に『信頼される地域のコアバンク』を具現化するための礎を築く3年間」



中期経営計画(2)

最終年度となる2010年度は、中計に掲げた諸施策を引続き推進

主な経営指標	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 中計
コア業務純益 (億円)	204	177	240
当期純利益 (億円)	88	34	80
OHR (%)	61.4	63.8	60%未満
自己資本比率(連結) (%)	9.37	10.68	10%程度
住宅ローン残高 (億円)	7,302	7,415	7,703
投資信託残高 (億円)	1,980	2,235	4,000

経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益から国債等債券損益を除く)

顧客ニーズ対応力の向上 - 法人部門 -

ソリューション提案力の強化

事業承継

● 事業承継コンサルティング

- 08/06 税理士・弁護士等専門機関と提携し、事業承継ニーズに無料で相談
- 09/10 専担者を配置し体制強化
- 10/3期 事業承継相談件数 48件

● 後継者向け研修

- 産学連携先の神戸大学等の教授陣による実践的な経営講座
09/5月 「みなとマネジメントスクール」開催
参加者 24名

● 事業承継ファンドの創設(10/7予定)

- 兵庫県下を中心とした企業のライフステージに対応

組成総額10億円

● ビジネスマッチング

- 09/9 展示商談会「みなと元気メッセ」開催
24社出展
- 10/4 専担者3名配置し、取組強化

● M&A仲介

- 10/3期実績 成約3件（累計42件）

● 産学連携

- 神戸大学、明石高専と提携
10/3期 相談実績3件（技術相談2件、特許相談1件）

● 環境配慮型金融商品

- 08/10 「みなとエコローン」取扱開始
10/3末 9件3億円(累計15件5億円)
- 09/12 「みなとエコ私募債」取扱開始
10/3末 6件10億円

● TKC近畿兵庫会（税理士・公認会計士）との提携

- 09/12 「みなとTKCローン」取扱開始

顧客ニーズ対応力の向上 - 中国ビジネスサポート -

地元企業の中国進出を積極的にサポート

国内	法人業務部 中国室 設置 (06/4月-)	営業店との帯同訪問 (177社) 相談受付件数 (91件) 地元商工会議所との連携 「中国セミナー」開催 > 09/9月 相生商工会議所(26名) > 10/3月 明石商工会議所(46名) > 10/5月 姫路商工会議所(60名)
中国	上海駐在員 事務所 開設 (07/4月-)	相談受付件数 (69件) 現地でのセミナー開催 > 08/9月 (30名) > 09/3月 (37名) > 10/3月 (31名)

「ものづくり商談会@上海(2009 WINTER)」

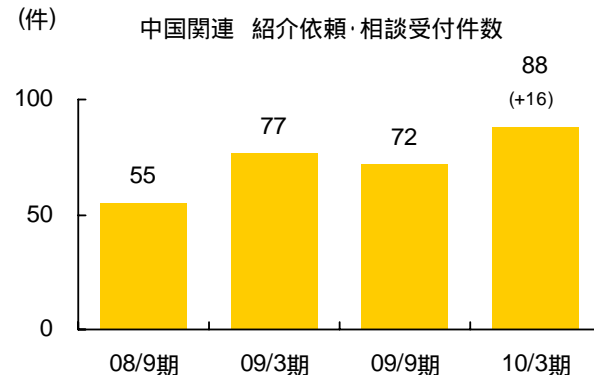
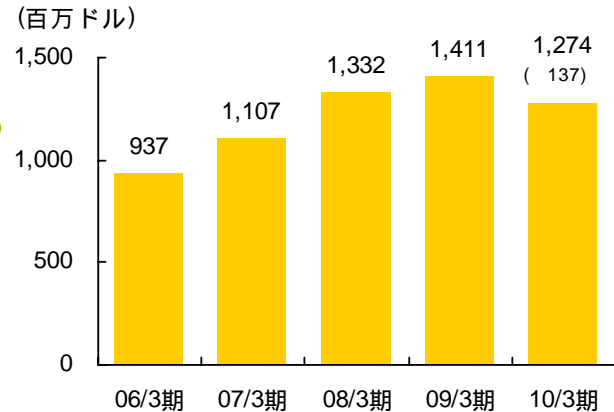
2009年12月 上海世貿商城(上海マート)で開催
 ~ 製造業を対象とした「逆見本市形式」の商談会



主催：当行を含めた地方銀行等10団体
 出展企業：139社、うち当行取引先10社

貿易為替取扱高

4年連続 第二地銀トップ



顧客ニーズ対応力の向上 - 個人部門 個人ローン戦略 -

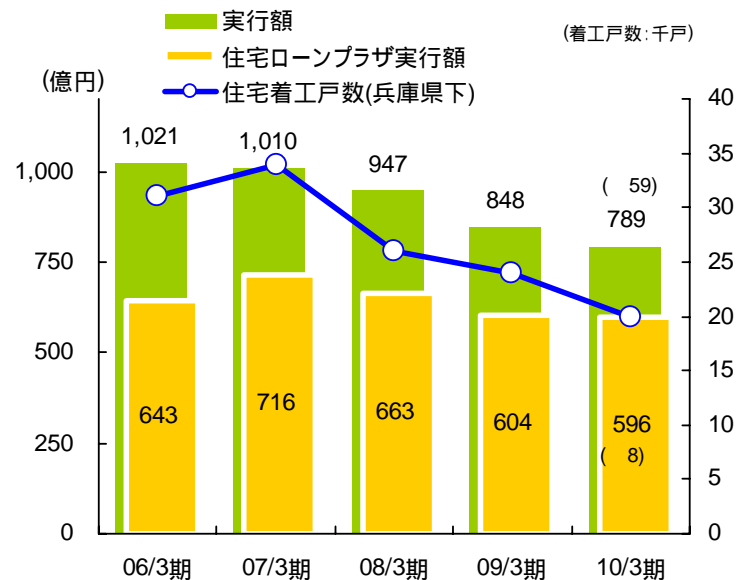
住宅ローン

- 住宅ローンプラザ（10カ所）の取組強化
 - 業者ルートの拡大
 - 8カ所にて、休日営業を継続実施
- 借換推進活動の強化
 - 休日相談会開催店の拡大（21カ店 55カ店）
- 資産家セミナーの開催
 - 地主・資産家等の資産有効活用ニーズに対応
- 商品ラインナップの充実
 - 「フラット35パッケージ」の取扱開始(10/4月)
- 顧客セグメント管理強化による、リスク管理と収益の確保

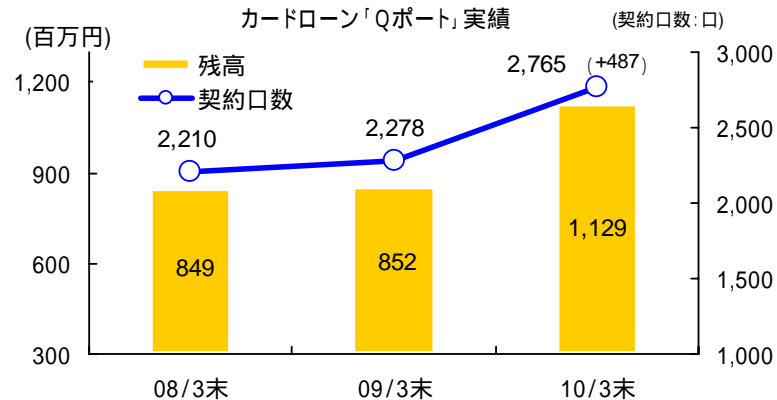
個人ローン

- 営業チャネルの活用
 - 新型カードローン「Qポートネオ」の発売開始(09/4月)
- 販売チャネルの拡大
 - フリーローンのインターネット申込受付開始 (09/9月)

住宅ローン実行額・住宅ローンプラザ実行額推移



カードローン「Qポート」実績



強みをさらに磨く

販売体制の強化

- エリア営業体制の導入
 - 個人営業部を設置（10/4月）
富裕層の多い地区へ営業専担者を配置し、販売力の強化・育成
対象エリア：神戸市東灘区、芦屋市
 - エリアリーダーの配置（10/4月）
19ブロックに20名を配置し、コンサルティング提案力の向上と個人リテール運営体制の強化

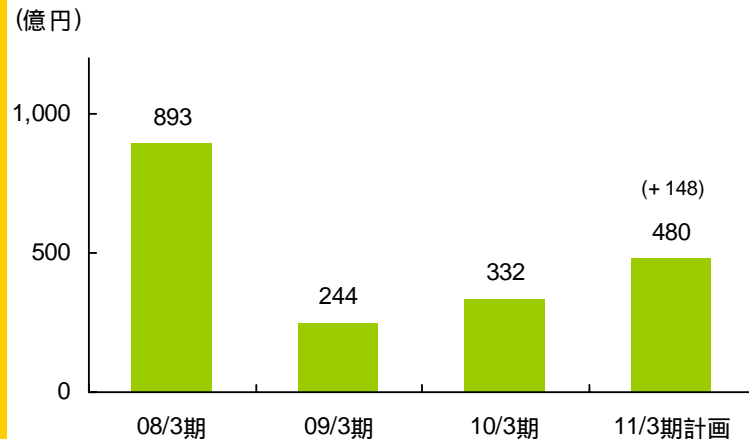
● 既存顧客へのフォロー徹底

- 顧客向けセミナー開催（533回、参加者 6,091名）
- 大規模セミナー開催（2回、参加者 1,363名）

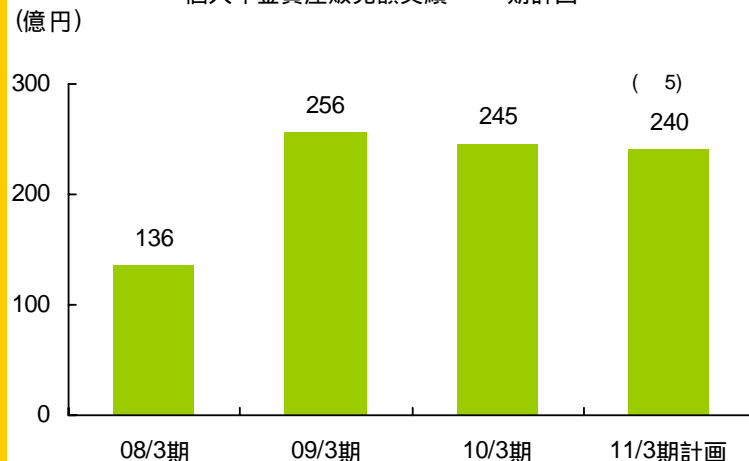
● 商品ラインナップの充実

- 4ファンドを追加設定 取扱いファンド 49ファンド

投資信託販売額実績・11/3期計画



個人年金資産販売額実績・11/3期計画

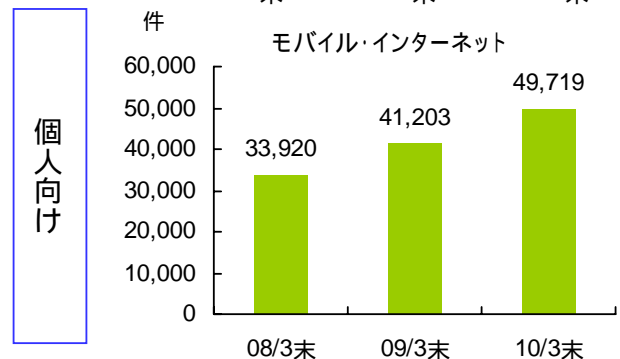
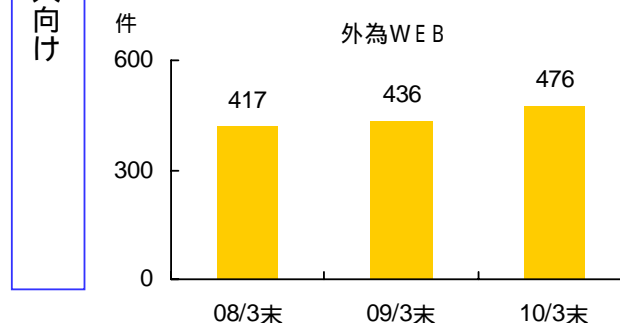
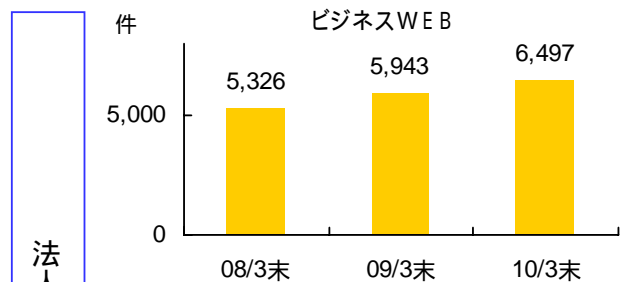


顧客ニーズ対応力の向上 - チャネル戦略 -

有 人 チ ャ ネ ル	個人専門店の開設	<ul style="list-style-type: none"> 2009年7月に「大久保駅前支店」を開設 <ul style="list-style-type: none"> 資産運用相談、住宅ローン相談業務を中心に、個人業務に特化 JR神戸線沿線の明石以西の駅前ほぼ全てに店舗網を整備
	建替え・リニューアルの実施	<ul style="list-style-type: none"> 2009年4月 中央市場支店（神戸市兵庫区） 2009年9月 西神中央支店（神戸市西区） 現在計画中 2店舗
	出張所の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 2010年4月 灘の浜・板宿北出張所を廃止 六甲アイランド出張所を支店に昇格
兵庫県:102カ店、大阪:4カ店、東京:1カ店		

リ モ ー ト チ ャ ネ ル	提携ATMの充実	<p style="text-align: center;">ATM提携経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> 00/10月 SMBC相互無料開放 02/01月 ゆうちょ銀行と提携 06/01月 セブン銀行と提携 07/10月 イオン銀行と提携 09/07月 ローソン、イーネットと提携
	当行提携ATMの県下拠点数は、約2,500カ所	

ダイレクトチャネル



本資料に関する
ご照会先

みなと銀行 企画部 調査広報室

TEL : 078-333-3247

FAX : 078-331-8390

E-mail : kikaku-pr@minatobk.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。